

最近の消費行動と消費ローン

近年の消費行動と家計収支

90年代後半、就業・所得環境が悪化するなか、家計収支の変化に伴い、消費者信用の利用はどう変わったのだろうか。また、消費ローンを中心とする消費者信用利用は、収入や年齢別にどのような特徴があるのか、を見てみよう。

IT関連需要の盛り上がりにより2000年度に一時、増加に転じたのを除き、デフレ進行と構造調整による需要低迷から、名目GDPは97年度の521.1兆円から、02年度には499.1兆円に約5%減少した。同時期に雇用・所得環境の悪化によって、雇用者報酬も5%減少した。これに対し、同時期の名目・家計消費は0.6%の減少にとどまり底固く推移した。特にITバブル崩壊後の01～02年度に雇用者報酬は3.1%減少したが、家計消費は0.3%の微減にとどまっている。

このような所得・収入の落ち込みにもかかわらず、消費水準が高止まる家計の行動パターンを、「ラチェット効果」（注1）と言うが、これによって家計の消費性向（消費支出÷可処分所得）の上昇が生じた。家計収支に、どのような変化がおこったのだろうか。

総務省「家計調査」によれば、勤労者世帯の平均月間経常収入（給与や内職、利子などの定期的な収入）は、ピークだった97年から02年までに11%、月間平均6万3千円余り減少した。このうち約6万1千円が勤め先収入の減少であり、月給やボーナスなどの減少が家計に大きな影響を与えたことが分かる。

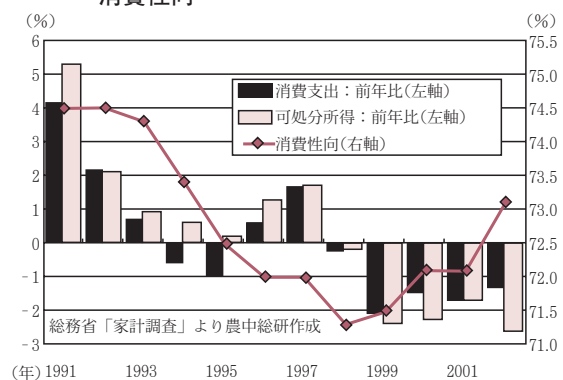
このため、可処分所得（実収入 - 税・社会保険料等非消費支出）も97年から02年までに9%、月間平均約4万5千円減少した。

このような家計収入の落ち込みに対し、消費支出は前述と同じ5年間で7%、月間平均約2万6千円の減少にとどまった。

家計は、前述のような収支の変化に伴う可処分所得減少と消費支出削減との差額（不足）分を、貯蓄を約1万9千円減らすことによって、対

応した。このように可処分所得の落ち込みほどに消費支出が落ち込まなかった結果、消費性向は97年の71.3%から上昇を続け、02年は73.1%まで2%近く上昇した（図1）。

図1 勤労者世帯の所得と消費支出の変化と消費性向



(注1)「ラチェット効果」は、生活・消費行動には慣性があるために、所得減少に合わせて生活水準を簡単には低下させることはできず、支出調整には時間がかかるという考え方。

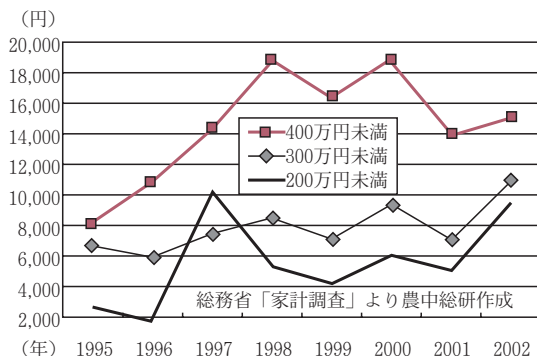
年収別、貯蓄残高別、年齢階層別に見た消費ローン利用実態

前節では90年代後半以降、所得・収入の落ち込みに比べ家計等個人消費が高止まりした結果、どのような家計収支の変化と対応の動きが生じたかを見たが、それ以外に消費者信用の利用による資金調達への拡大も消費の下支え役を果たしたことがうかがえる。

「家計調査」の年齢別、所得別、貯蓄額別の消費者信用の利用実態データによれば、低所得層を中心として家計が近年、資金不足をおぎなう手段の一つとして、消費者信用の利用を増やしている傾向が観察される。

たとえば、年収300万円未満世帯の「消費者信用（注4）」は、96年から02年までの間に5,983円から10,945円へ83%増え、可処分所得に対する比率は5%程度になっている（図2）。

図2 低所得世帯の月間消費者信用利用額

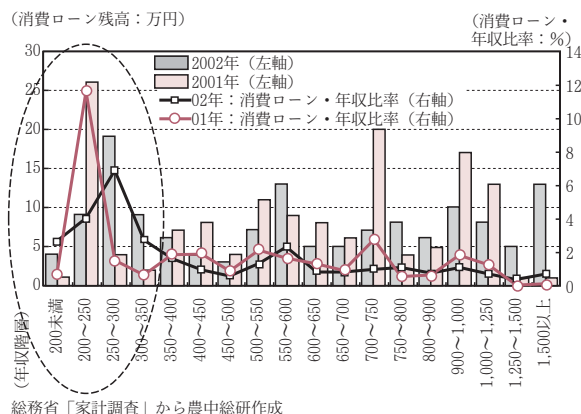


この間、年収300万円未満の世帯の可処分所得は5,450円減少しており、減収分のほとんどを消費者信用の借入れで相殺していることが分かる。

(注2) 家計調査における「分割払・一括払購入借入金」と「他の借入金」の合計。他の借入金には奨学金や親族からの借入も含むが、大半が消費者信用に該当する借入と思われる。

また、「家計調査」(貯蓄・負債編)の01年一世帯当たり消費ローン残高(注3)を年間収入別にみると、200万~250万円の階層の消費ローン残高が26万円と最も多い。また02年の世帯当たりの消費ローン残高は平均8万円であったが、年収階層別では250万~300万円の階層が19万円と最も多くなっている(図3)。

図3 年収階層別消費ローン借入残高



(注3) 土地・住宅以外の負債で銀行等金融機関以外からの借入れ。

以上のことから、年収が200万~300万円台の

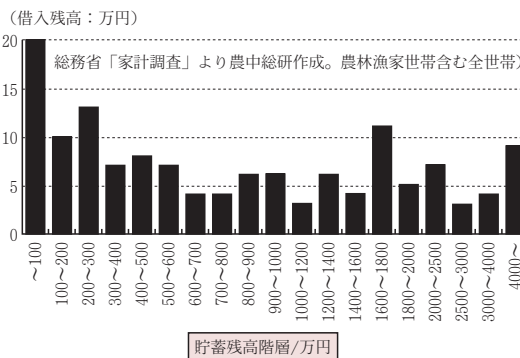
比較的所得階層が消費ローン借入の中心層となっていると考えられる。

なお、年収が200万円未満層は、年収階層の中で最も平均年齢が高く、かつ就業している平均有職人員も最も少ない。このことから年金受給の高齢者世帯が多いと考えられ、年齢的にも消費ローンに対する需要が小さい事情がローン残高の少なさに繋がっていると思われる。また年収が200万円未満層は、消費ローンを借りること自体が条件的に困難であることもローン残高の少なさの一因となっているだろう。

次に貯蓄残高別に消費ローンの利用実態を見よう。

消費ローン借入残高は、貯蓄残高100万円未満の階層が20万円と最も多く、次いで200万~300万円の階層となっている。比較的貯蓄残高が低い階層の借入残高が多い傾向が読み取れる(図4)。

図4 貯蓄残高別消費ローン借入残高(2002年)

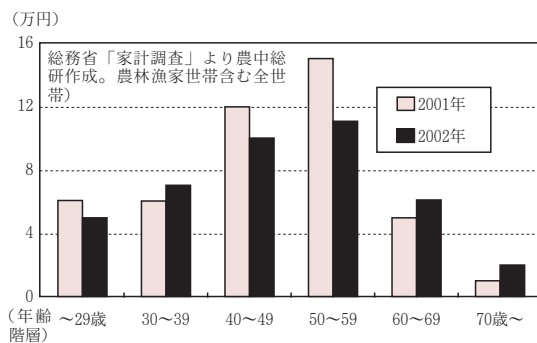


貯蓄残高100万円未満の階層の消費性向は77%と他のほとんどの階層よりも高い上、消費支出に占める日常的な支出である経常消費支出の割合も83%と最も高い。貯蓄残高が低い層は、生活に必要な支出が収入を上回った場合には貯蓄を取り崩して一時的に賄うことが困難であるため、消費者ローン借入残高が多いとみられる。

次に、年齢階層別に消費ローン残高を見ると、最も多いのは50歳代で、次いで40歳代となっている。「家計調査」の調査家計年齢が高いというサンプル上の問題もあると思われるが、50歳代を頂点として、年齢が下がるほどに、または上がるほどに残高は減少していく傾向がある

(図5)。これは、40～50歳代の年齢層は、子弟の教育費や住宅ローン返済などの支出が多いとともに、交際・冠婚葬祭などの出費も重なり、一時的に生活費の不足も生じやすい事情があると思われる。

図5 年齢階層別の消費者ローン借入れ残高



生活・つなぎ資金としての利用増加

消費ローンの利用目的としては、耐久財購入・レジャー資金のウエイトが引き続き高いものの、収入低迷を反映し、日常生活費や子弟の教育・結婚資金のウエイトが近年、徐々に上昇している(図6)。

また、「消費者金融白書2002年版」(日本消費者金融協会)によれば、男性の年齢階層別の消

費ローン利用目的で20代、30代は「生活費の補填、つなぎ」という理由が最も多いのに対して、40代になると「交際費・つきあい」がトップとなり、「生活費の補填、つなぎ」がそれに準じる。さらに50代以上では「交際費・つきあい」に続いて「旅行・レジャー」、「遊興費・娯楽費」が続いて「生活費の補填、つなぎ」はその下となる。

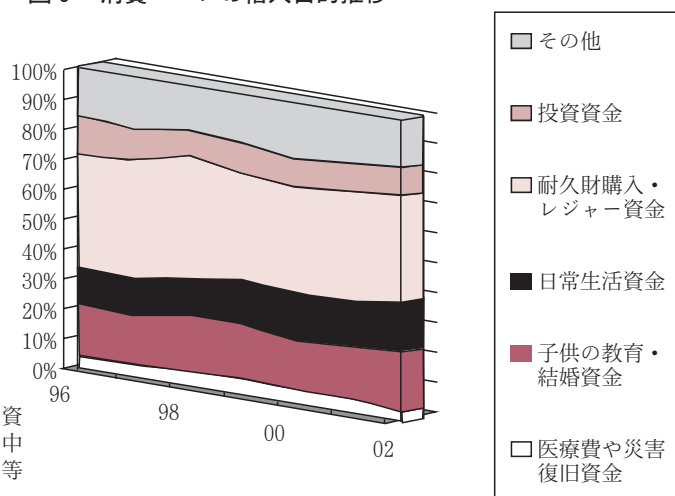
以上のことを合せて考えると、20～30代は収入自体がそれほど多くないために、消費ローンで「生活費の補填、つなぎ」をおこなうことが多いと思われる。

これに対し、40～50代は、年収・所得は多いものの、経常的な支出も多くなるため比較的自由に使えるお金が少なくなり、年間収入の中で余裕資金となる割合の高いボーナス等までのつなぎとして、一時的な支出の交際費、旅行、遊興費などで消費ローンを利用することが多くなると考えられる。

また、一時的な支出を補うため、年収・所得の比較的高い40～50代で消費ローンを利用するようになってきていることが、全体でも高い年収階層の消費ローン残高が多くなっている理由のひとつと考えられよう。

(国内経済金融班)

図6 消費ローンの借入目的推移



(貯蓄広報委員会「家計の金融資産に関するアンケート」から農中総研が作成。借入目的から住宅等を除いて、構成比を算出)